九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

西山美久著『ロシアの愛国主義 : プーチンが進める国民統合』(法政大学出版局、二〇一八年)

佐藤, 正則
九州大学大学院言語文化研究院 : 准教授

https://doi.org/10.15017/2230970

出版情報：政治研究. 66, pp.89-95, 2019-03-31. Institute for Political Science, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

書評

西山美久著『ロシアの愛国主義――プーチンが進める国民統合――』（法政大学出版局、二〇一八年）

佐藤正則

ソ連体制の終焉に伴い、ロシア連邦はマルクス主義に代わる国民統合の理念の探求という難題に直面した。各民族のナショナリズムが高揚し、チェチェン共和国やタタルスタン共和国は分離独立の志向を強め連邦中央政府と対立した。ロシア連邦を維持しつづけるために、多民族を包摂できるあらたな理念が求められた。こうした状況の中で浮上したのが愛国主義である。プーチン政権は、国民の間に愛国主義を醸成させるためのプログラムを策定し、さまざまな政策を推し進めた。この愛国主義とは、ロシア民族のナショナリズムとは異なり、多民族国家ロシア連邦におけるすべての諸民族を統合する新たな理念とされる。本書は、プーチン政権による愛国主義政策の実態、その形成過程、さらには政策の変容を分析し解明することを課題としている。

第一章では、エリツィン政権期における愛国主義をめぐる議論を概観した後、愛国主義の制度化を目的としたプーチン政権の施策として、新国歌制定、「ロシア連邦国民の愛国心教育に関するプログラム」の策定、新しい歴史教科書の編纂、愛国的なTVチャンネルの創設、愛国映画の製作、大祖国戦争（第二次世界大戦における対ドイツ戦争）戦勝記念パレード、帝政時代に領土を守る役割を担ったコサックの復権などをとりあげている。

第二章から第四章では、愛国主義政策の形成過程において、連邦構成共和国や地方自治体、与野党の国会議員や地方議員、さらに退役軍人などといった市民団体が、独自のイニシアティヴを発揮し、連邦中央政府にたいしてさまざまな主張や働きかけをおこない、連邦中央政府の政策に影響を及ぼしていたことが明るみにされる。第二章では、地方の中でもとりわけ共産党の支持の強いいわゆる「赤いベルト」地帯のヴォルゴグラード州とオリョール州に眼を向け、大祖国戦争戦勝賛美の一環として、ヴォルゴグラードを旧名スターリングラードに戻そうとする運動やスターリン復権を求める活動や連邦中央政府への働きかけを検討している。第三章では、二〇〇五年に設けられた名誉称号「軍事栄光都市」の創設や付与をめぐって、地方都市における退役軍人や国会議員、地方

自治体の動向を分析している。第四章では、非ロシア人が多数を占め、エリツィン政権期には独立志向を強めて中央政権と対立したタタルスタン共和国に焦点を絞って論じている。タタルスタン共和国政府もまた、戦勝記念日の記念行事などにおいて、諸民族を統合する「愛国主義」の理念をプーチン政権と共有していたことが示される。他方で、タタール語をキリル文字（ロシア語の文字）表記からラテン文字表記に改めようとする法案をめぐって、タタルスタン共和国と連邦中央政府との間に対立が生じ、連邦中央が各民族語にキリル文字を義務づける法改正をおこなうまでの過程がたどられる。その後、タタルスタン共和国が、連邦中央と共鳴しあう愛国心教育の中にタタルスタン民族意識を「接続」させたことが指摘される。

第五章から第七章では、青年層を対象としたプーチン政権の愛国主義政策とその変容が論じられる。第五章では、青年層を取りこもうとする政権の試みをとりあげ、政権が若者に眼を向けるようになった原因を、ウクライナやグルジア（ジョージア）における青年層の市民運動に端を発する政権交代いわゆる「カラー革命」や、それに触発されたロシア国内での反政権的な青年組織の結成、さらにそれらにたいする欧米政府や財団の資金援助に求めている。第六章では、政権が後ろ盾となって結成された青年組織「ナーシ」を対象とし、その理念と活動、さらに政権がこの組織を選挙集票組織として動員したことなどが述べられている。第七章では、選挙マシーンとしての存在意義を失って以降の「ナーシ」の変質と、その解散にいたるまでの活動を追う。とくに二〇〇八年以降の「ナーシ」の性格の大きな変化に大きな紙幅を割いている。メドヴェージェフ大統領の意向を反映して、「ナーシ」が経済発展と技術革新を担う人材育成を新たな目的に掲げ、青年層の間でのビジネスや投資への関心を高める活動へとシフトしていく過程を具体的に描いている。さらに、「カラー革命」がロシアで起こる心配がなくなったため、政権が「愛国主義」政策の対象を青年層から全世代に再転換したことが論じられている。

西山は、プーチン政権を「強権性や権威主義的統治スタイル」（二一頁）と特徴づける先行研究に異を唱え、愛国主義政策が、政権中枢からのトップ・ダウンで決定されるものではなく、さまざまな主体の相互作用をつうじて形成されていく過程を明るみにしようとする。「あとがき」でも「「力」の行使だけで統合を実現できるとは思えなかった」（三一一頁）と本書の動機を述懐している。したがって、「プーチンが進める国民統合」というその副題に反して、本書で詳細に検討さ

れるのは、プーチンではなく、退役軍人団体といった市民団体、与野党議員、地方自治体、民族共和国政府などの活動と発言である。

たとえば第一章では、愛国主義の重要性を提唱したのが、むしろ野党ロシア共産党などであったことが指摘されている。また、第二章では、野党ロシア共産党の支持が強い地方において、大祖国戦争賛美が急進化し、それが連邦中央政府の決定に影響を与えたと論じられている。第三章では、地方都市における退役軍人団体や与野党議員、地方自治体などが連邦中央政府に積極的な働きかけをおこなっていたことが、第四章では、タタルスタン共和国政府が、モスクワからの指令に従ってではなく、自発的に諸民族友好のための愛国主義を推進したことが示される。このように、西山は、プーチン政権が、多民族国家ロシアを一つにまとめあげる理念として愛国主義を採用し、プログラムやさまざまな政策を推し進めながらも、政策の決定過程においては多種多様な主体が関与していることを明らかにしている。

くわえて西山は、愛国主義政策が、プーチン政権による一貫した理念と方針にもとづくものではなく、本書が対象とする一〇年ほどの間に何度か変化していると主張する。たとえば、プーチン政権は発足当初から青年層に着目していたわけではなく、愛国主義政策の重点的対象を青年層に定めるのは二〇〇五年であり、また二〇一〇年には再度対象を青年層から全世代に転換した、とされる。その際、西山は、こうした政策の変化をもたらす重要な要因として、野党や反プーチン運動、選挙といった国内的要因にとどまらず、国際情勢つまり近隣諸国の動向や欧米諸国との関係に注目している。とりわけ西山が重視するのは、「カラー革命」と「民主化」運動にたいする欧米諸国の政府や財団による資金援助である。プーチン政権が青年層を愛国主義政策の主要対象としたのは、「カラー革命」のロシア国内への波及を恐れたためだと説明されている。

政策決定の過程ばかりでなく、愛国主義政策の内容についても、西山は先行研究とは異なる側面に眼を向ける。複数の研究者たちが、プーチン政権の愛国主義プログラムを、国家への人々の忠誠と奉仕を意図するものとみなし、軍の偉業を讃えるとともに若者のロシア軍への積極的入隊を促す「軍事愛国主義」（一七―一八頁）と形容している。西山は、これを明確には否定しないものの、愛国主義が特定の民族のナショナリズムに依拠せず多民族を包摂する理念である点を強調している。官製青年組織「ナーシ」についても、排外主義的ナショナリスト集団という一般に流布するイメージに反して、

西山は、「ナーシ」が排外主義や人種主義に反対するキャンペーンやデモ活動をおこなっていた事実をとりあげ、また幹部の発言に依拠しながら、「ナーシ」は「民族共生を推進しながら愛国の下に国内の統一を図ろうとしていた」と主張している。「終章」では、「プーチンは特定民族への帰属意識をナショナリズム、民族的差異を前提とした国家への帰属意識を愛国主義と捉え」（二九七頁）た、と結論づけている。また、タタール語をラテン文字化しようとするタタルスタン共和国政府の意向を、連邦中央政府がキリル文字を義務化して封じたことについては、やはり「終章」で「タタルスタン共和国がタタール文化の伝統を前面に押し出す民族主義的なスタンスを顕著にすると、政権はそれに歯止めをかけ、民族関係の調和を図って統合を促した」（二九七頁）と概括している。

このように、西山は、愛国主義が特定民族のナショナリズムとは異なることを強調し、プーチン政権の愛国主義政策は特定民族のナショナリズムを排除すると主張している。しかし、実際には、愛国主義とロシア民族のナショナリズムとの関係はきわめて微妙であり、両者を区別することは容易ではない。実際、ソ連時代に「ソヴィエト愛国主義」が提唱されたが、その中にロシア民族のナショナリズムがかなりの程度浸透していたことが指摘されている。[1] しかも、ソ連邦の解体により、現在のロシア連邦の総人口におけるロシア民族が占める比率は、かつてのソ連邦におけるよりも増大している。総人口にロシア民族が占める割合は、ソ連邦では五〇パーセントほどであったが、現在のロシア連邦においては約八〇パーセントである。愛国主義とロシア民族のナショナリズムとが重複する度合いは、ソ連時代よりも高いと考えられる。

また、諸民族の包摂という理念をもって愛国主義とナショナリズムとの間を線引きすることもできない。とりわけロシアの場合、ナショナリズムは必ずしも他民族の排外を伴うわけではない。顕著な例として、一九二〇年代にロシアの亡命知識人たちが唱えた「ユーラシア主義」は、自らの内部に多くの他民族を包摂し共存させることのできるロシアという新たなナショナル・アイデンティティをうちたてようとしていた。[2]

しかし、こうした愛国主義とロシア民族のナショナリズムとの複雑な関係を、西山は本書では直接論じようとしない。「終章」において「残された課題」（三〇四-三〇五頁）と述べるにとどめている。この問題が関連する可能性が最も高い第四章においてすら、「本章の主題は愛国心の異同であり、ナショナリズム論ではない」（一七四頁）と慎重な態度を見せている。ちなみに、やはり現代ロシアの愛国主義との類似性が

想起される「ソヴィエト愛国主義」についても、わずかに触れるにとどめ、両者の比較については「検討しない」と表明している（一〇九、三〇六頁）。

もっとも実際には、本書の議論の中にしばしば両者の複雑な相互関係が垣間見える。「序章」では、ソ連邦解体後のロシアが国民を再統合するという難題に直面した要因として、多民族の統合にくわえて、「中核をなしてきた」ロシア人のナショナル・アイデンティティの問題があげられている（四-五頁）。また、一九九〇年代後半に愛国主義の必要性を訴えた論者として登場するのは、ロシア民族主義の傾向が強い作家ソルジェニーツィンである（三九-四〇頁）。また、第四章で西山は、連邦中央政府によるキリル文字を義務化する法律改正に関連して、「こうしたロシア文化を称揚する傾向は、多数派のナショナリズムが愛国主義運動に浸透していた証しと言えなくもない」（一六六頁）と、控えめではあるが、コメントしている。さらには、「ナーシ」が二〇〇八年にロシア正教に接近したことにも言及している（二六〇-二六一頁）。

もとより愛国主義は曖昧な概念である。本書でも引用されているように、プーチンは「自分たちの祖国とその歴史、偉業を誇りとする感情」（一四頁）と定義しているのみである。また、他の研究者たちの説明もこれと大差ない。本書で多民族国家の国民統合理念の事例としてあげられているアメリカ合衆国の「アメリカニズム」、「自由」、「民主主義」や、シンガポールの「アジア的価値」と比べても、ロシアの「愛国主義」はその具体的内容が希薄であり、はたして統合「理念」と呼ぶに値するのか疑わしいほどである。作家・批評家シニャフスキーは著書『ソヴィエト文明の基礎』（一九八八年）において、「ロシア民族の特質をまずは「愛国主義」という言葉で規定したい」としながら、「ロシア人の愛国主義は、それが祖国を念頭に置いたものでありさえすれば、どんなものと結びつけてもよい」と述べている。[3]

本書で西山は、さまざまな社会層や社会団体、地方や民族共和国政府などが、「愛国主義」をプーチン政権の思惑そのままに受容しているわけではないことを、示唆している。たとえば、ロシア連邦中央政府はロシア民族のナショナリズムを、タタルスタン共和国政府はタタール民族のナショナリズムを、愛国主義に「接続」（一六六、一七三頁）させようとしている。また、反プーチン派青年組織「プーチンなしで歩もう」の会員の多くは、もともとはプーチン支持派の青年組の会員であったという（二〇四頁）。また二〇〇八年の「ナーシ」のサマー・キャンプについて、「皆ここに来るのは国の未来を考えるためではなく、金や有力者とコネクションを作りたいか

らだ」（二六四頁）との、ある参加者の証言を紹介している。さらに、本書の記述からは、愛国主義の理念的内容が時期によって変化している可能性がうかがえる。二〇〇八年以降の「ナーシ」の活動では、愛国主義の内容に経済成長や技術革新といった国家の未来の発展への展望が新たに加えられている。

西山は、国民の愛国主義受容とプーチン政権支持とを単純に同一視しておらず、両者の間にずれを見てとっている。二〇一一年の大規模な反政府デモについて、西山は、その主なスローガンが「プーチンなきロシア」であることに着眼し、「デモ参加者らはプーチンを批判しながら祖国ロシアを憂えた」と述べ、反政府デモは「ロシア国民という意識がないからではなく、むしろあったからと言うことができよう」との解釈を示している（三〇〇頁）。西山の見解では、反プーチン・デモもまた、プーチンが推進した愛国主義政策の産物ということになる。

このように、西山は、政策の形成過程におけるさまざまな主体の声を詳細に分析することによって、彼らがこの曖昧な用語を価値あるものとして受けいれながらも、そこにそれぞれ微妙に異なる意味あいを含ませていること、そしてときに彼らの間で愛国主義の理解にずれや対立が生じるさまを描きだしている。それとともに、曖昧で多義的な解釈が可能な概念であったからこそ、愛国主義は多くの国民から支持され、国民統合の理念になることができたのではないか、とも考えられる。

本書をつうじて、西山は、プーチン政権下の政策決定過程について、プーチンによる強権的な権威主義的な統治という既存のイメージとは異なる側面を明らかにしている。しかし、西山がとりあげる多種多様な主体の関与とプーチンの強権的主導との相互関係はまだ充分に解明されたとは言えない。西山自身も「愛国主義政策はさまざまなアクターを巻き込みながら立案されていった」としながらも、「もちろん、関係者の要求がすべて政策に反映されたわけではない。政策に反映されるのはあくまでも一部だけ」であったと述べている（一五頁）。本書で明るみにした多様な主体の相互作用はプーチン政権の性格についての理解に大きな改変を迫るものなのか、それともあくまでプーチンの上から強権的で権威主義的な統治の枠内にあって、それを補完するものにとどまるのか。それは今後の課題として残されている。

このように、本書は現代ロシアにおける愛国主義と国民統合、さらに政策決定過程について、多面性とダイナミズムを明るみにしている。それとともに、愛国主義とロシア民族の

ナショナリズムとの関係、またプーチン政権の性格や政策決定の過程について、新たな課題を提起している。また、本書は、現代ロシアにとどまらず、多民族国家における国民統合とナショナリズムの問題についても、新たな知見を提供するであろう。

註

（1）塩川伸明『民族と言語　多民族国家ソ連の興亡Ⅰ』岩波書店、二〇〇四年、六一頁。

（2）浜由樹子『ユーラシア主義とは何か』成文社、二〇一〇年。

（3）シニャフスキー、アンドレイ『ソヴィエト文明の基礎』沼野充義・平松潤奈・中野幸男・河尾基・奈倉有里訳、みすず書房、二〇一三年、三七一頁。